

決 算 報 告 書

第26期

自 2024 年 1 月 1 日

至 2024 年 12 月 31 日

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I. 流動資産	[1,902,112,963]	I. 流動負債	[2,360,939,498]
現金及び預金	32,170	買掛金	252,542,707
売掛金	363,967,998	短期借入金	1,550,000,000
製品	61,628,884	未払金	52,682,239
半製品	14,603,606	未払費用	53,267,402
原材料	292,531,533	未払利息	22,041,233
貯蔵品	2,639,230	預り金	2,213,984
短期貸付金	1,151,746,943	未払消費税	169,121,900
前払費用	2,396,864	電子記録債務	208,998,033
未収入金	257,104	賞与引当金	50,072,000
未収収益	878,396	II. 固定負債	[3,540,000,000]
立替金	8,857,812	長期借入金	3,540,000,000
未収還付法人税等	2,572,423	負債の部合計	5,900,939,498
II. 固定資産	[6,569,865,902]	純資産の部	
1. 有形固定資産	(6,433,891,795)	I. 株主資本	[2,571,039,367]
建物	3,436,471,767	1 資本金	300,000,000
構築物	249,255,776	2 資本剰余金	(310,000,000)
車両運搬具	7,055,760	(1) 資本準備金	310,000,000
工具器具備品	174,011,314	3 利益剰余金	(1,961,039,367)
機械装置	1,655,617,620	(1) 利益準備金	41,164,270
土地	911,479,558	(2) その他利益剰余金	(1,919,875,097)
2. 無形固定資産	(2,081,954)	別途積立金	53,000,000
電話加入権	72,800	繰越利益剰余金	1,866,875,097
ソフトウェア	1,678,798		
施設利用権	330,356		
3. 投資その他の資産	(133,892,153)		
長期前払費用	2,504,373		
繰延税金資産	131,307,780		
敷金・保証金	80,000		
資産の部合計	8,471,978,865	純資産の部合計	2,571,039,367
		負債及び純資産の部合計	8,471,978,865

個別注記表

1. 重要な会計方針に関わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|--|
| ・ 製品・半製品・原材料 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・ 仕 掛 品 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・ 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

② 無形固定資産

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

③ 長期前払費用 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。